

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	新規就農者支援事業	会計	一般会計	事業No.	397	施策順No.	12-014
		事業種別	政策・重点	予算科目	6-1-3-15-3		
政策	1 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり			課等名	農業課		
施策	12 人材育成と企業、人材誘導			事業期間	開始	20	終了

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	新規就農希望者						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない	
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
		就農相談者数(ワーキングホリデー就農相談、新農業人フェア)(人)		68	60	61	60		
		短期農業体験プログラム参加者数(人)		12	13	5	15		
意図		飯田市において新規就農してもらう							
対象をどう変えるか		事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
		UIターン新規就農里親研修開始者数(人)	9	11	7	8	3	8	B
		飯田市新規就農者支援事業の補助対象者数(人)	0	12	50	55	58	60	
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	平成20年度の事業開始以降、目標を達成してきたが、22年度実績は目標、対前年比ともに落ち込んだ。一方で本事業により支援してきた新規就農者数は順調に増加しており、新規就農者の支援が着実に進んでいる。								

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	<p>1 飯田めぐり実践塾の開催 「ワーキングホリデー」や「短期農業体験プログラム」等で発掘した就農意欲が高い人材の農業技術研修を実施。</p> <p>2 生活支援 研修生の実習労働に対し、受入農家は750円/時を支払い、市は受入農家が支払う賃金のうち400円/時を補填する。</p> <p>3 新規就農者支援事業 長野県農業担い手育成基金の各種助成事業の欠損分を補填する事業。飯田市内で就農し、3年以上営農継続することなどを条件に、研修中の助成金(月額4万円)や就農時支援金(新規単身者35万円、農業後継者10万円)などの助成を行う。</p> <p>4 農業研修生住宅設置 座光寺教職員住宅B棟を農業研修生住宅として教育委員会より所管替えし、研修生の研修期間中の住居として活用する。</p>		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	<p>1 めぐり実践塾の開催 年12回開催、座学講座及び実習圃場での実習</p> <p>2 生活支援 研修生の実習労働に対し、農家は750円/時を支払い、市は400円/時を農家に補填する。</p> <p>3 新規就農者支援事業(担い手育成基金の助成を受けている者についてはその差額)</p> <p>(1) 研修費助成金 県の里親研修生の研修期間中、月40千円を支給</p> <p>(2) 就農時支援金 飯田市で就農した者で3年以上営農が見込まれる者に一人350千円(夫婦450千円)を支給</p> <p>(3) 農業後継者支援金 農家の後継者で3年以上営農が見込まれる者に一人100千円を支給</p> <p>(4) 農地賃借料助成金 (2)の対象者が3年以上の期間を設定して農地を賃借した場合、月額85千円まで支給</p> <p>(5) 住居費助成金 (2)の対象者が市内の賃貸住宅を借用している場合、月額10千円まで支給</p> <p>4 経営体育成交付金 農業用機械施設等の導入に必要な資金の1/2を補助</p>	<p>1 塾生の人数</p> <p>2 塾生の研修労働時間</p> <p>3(1)研修生の人数</p> <p>(2)新規就農者の人数</p> <p>(3)農業後継者の人数</p> <p>4 経営体(新規就農者)の人数</p>	<p>1 21人</p> <p>2 8,073(H)</p> <p>3(1) 16人</p> <p>(2) 7人</p> <p>(3) 8人</p> <p>4 3人</p>
23年度実施計画	<p>1 めぐり実践塾の開催 年12回開催、座学講座及び実習圃場での実習</p> <p>2 生活支援 研修生の実習労働に対し、農家は750円/時を支払い、市は400円/時を農家に補填する。</p> <p>3 新規就農者支援事業(担い手育成基金の助成を受けている者についてはその差額)</p> <p>(1) 研修費助成金 県の里親研修生の研修期間中、月40千円を支給</p> <p>(2) 就農時支援金 飯田市で就農した者で3年以上営農が見込まれる者に一人350千円(夫婦450千円)を支給</p> <p>(3) 農業後継者支援金 農家の後継者で3年以上営農が見込まれる者に一人100千円を支給</p> <p>(4) 農地賃借料助成金 (2)の対象者が3年以上の期間を設定して農地を賃借した場合、月額85千円まで支給</p> <p>(5) 住居費助成金 (2)の対象者が市内の賃貸住宅を借用している場合、月額10千円まで支給</p> <p>4 農業研修生住宅の設置</p>	<p>1 塾生の人数</p> <p>2 塾生の研修労働時間</p> <p>3(1)研修生の人数</p> <p>(2)新規就農者の人数</p> <p>(3)農業後継者の人数</p>	<p>1 21人</p> <p>2 7.5H×20日×12月×3人=5400(H)</p> <p>3(1) 6人</p> <p>(2) 6人</p> <p>(3) 15人</p>

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項 (県)経営体育成交付金(県1/2) (そ)地域雇用創出推進基金繰入金
	国庫支出金					
	県支出金		4,088	4,087		
	起債					
	その他		6,506	6,500	21,000	
一般財源		1,973	1,951	1,362		
計(A)		12,567	12,538	22,362		
正規職員所要時間			1,200			
臨時職員等所要時間						
人件費計(B)			4,291			
トータルコスト A+B			16,829			

4 事業に対する市民や議会の意見

座光寺原地区営農プロジェクトにおいて、新規就農者の地域的な受け入れ体制作りの話し合いの中から、新規就農者が研修期間中も生活していけるようにするために、研修期間の労働に対して受入農家が賃金を支払うようにするが、農家の負担を減らすため公的な支援措置がほしいとの要望が出されている。

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	地域内の企業、人材が企業立地、起業・就職できる	施策の成果指標又はムトス指標	新規就業者数(新卒のみ)(人)
				U・Iターン者数 飯田下伊那(人)
この事務事業は施策の目的達成にどのよう貢献しましたか	4年間の振り返り	研修生の生活支援及び研修先の農家負担を軽減する生活支援金の制度化により、研修期間中の生活安定を図ることができ、結果として多くの研修生獲得＝新規就農者の確保につながってきた。更に、新規就農者支援事業補助金の制度化により、研修期間中・就農直後の新規就農者の経営安定が図られた。		
	後期に向けた課題	平成22年度に新たに研修を開始した人数は、前年度までの高い水準を保つことができなかった。一方、研修期間中の支援措置は一定のレベルに達したと考えており、今後は農業担い手誘致事業との連携による研修生の誘致数確保が課題といえる。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	長野県農業担い手育成基金の助成のみでは、研修期間中の研修生の生活支援には十分でなかったこともあり、生活支援金を制度化し、就農を目指す研修生の確保に努めてきた。さらに、平成21年度には、長野県農業担い手育成基金の各種助成金減額を受け、その減額分を補填する飯田市新規就農者支援事業補助金を制度化した。		
	後期に向けた課題	研修期間中の支援制度は県内でも手厚い制度として評価できるレベルに達したもののいえるが、就農後の農地・住居探しについては、農地バンクの取組や、農業委員会・JA等と連携し、地域内の遊休地・空家等を研修生につないでいく仕組みづくりを新たに取組んでいく必要がある。		
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	農地・住居・機械設備等の営農基盤を有しない新規就農者への補助として、必要最低限の予算を見込んで中、事業費におけるコスト削減は困難といえる。		
	後期に向けた課題	上記より、人件費でのコスト削減策として、担当職員の事務効率化に取り組みたい。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	直接の受益者は新規就農者であるが、農業従事者の育成は地域の農地保全・農村活力の維持に直結することから、最終的には地域全体がメリットを享受するものといえる。そのためのコストとして、行政の関与は適切なものといえる。		
	後期に向けた課題	地域内への人材誘導が重点施策と位置づけられていることから、予算額は年々増加してきている。今後も取り組みは引き続き重要なものであることから、その中で適切な市の関与程度を探っていく必要がある。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を発揮するために、行政はどのような働きかけをしてきましたか、又は、配慮してましたか	4年間の振り返り	①UIターンの新規就農希望者が、地域内で就農に向けた取組を行うため、受入を担う農家が農業技術及び経営に関する知識を研修生に教示すると共に、飯田市の農業振興を共に図る「仲間」「後輩」への支援の役割を担っている。 ②研修生・受入農家双方が「学びたい」「伝えたい」という多様なニーズを持っている現状において、市は、そのマッチングを行う役割を果たしている。		
	後期に向けた課題	多くのUIターン新規就農希望者を受け入れてきたため、特定の受入農家に負担を強いているきらいもあり、「後継者を育てたい」との思いを持っている受入農家をさらに発掘していくことで、よりいっそうの受入体制の強化が図られるものと考えている。		
全体を通じて	4年間の振り返り	地域における農業就業人口の高齢化状況及び就農人口の減少傾向に歯止めはかかっておらず、本事業による取組を通じ一定の新規就農者の確保は図られてきているものの、必要十分な人数を確保できていない現状にある。その一方で、新たに農業に取り組む人材への支援を通じ、農地利用集積・担い手の確保が図られた。		
	後期に向けた課題	より多くの研修生・受入農家の確保を目指し、関係団体及び農業委員会事務局との連携を強めた取組が必要である。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ある
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	--